



2023年1月に地球研で開催されたプロジェクトミーティングに参加したプロジェクトパートナーとメンバー

FairFrontiers プロジェクト

プロジェクトリーダー Grace Wong

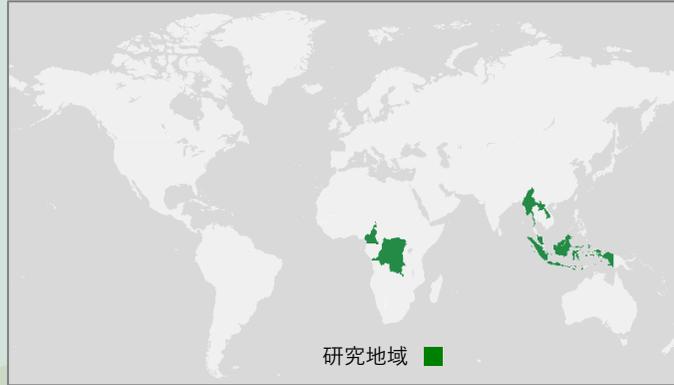
研究員 Alimata Sidibe, Andi Patiware
Metaragakusuma, Wai Phyo Maung

研究推進員 Ayami Kan, Azwar Azmillah Sujaswara

プロジェクトメンバー所属先

- ・ 香港浸会大学
- ・ 京都大学
- ・ 京都先端科学大学
- ・ CIFOR-ICRAF
- ・ Stockholm University
- ・ University of Copenhagen
- ・ University of Helsinki
- ・ University of Kinshasa
- ・ University of Pretoria

詳細はプロジェクトのホームページへ（英語）
<http://www.fairfrontiers.sakura.ne.jp/home/>



研究地域 ■

研究地域の主なパートナー

インドネシア

- ・ Universitas Hasanuddin

カメルーン

- ・ Green Development Advocates

コンゴ民主共和国

- ・ Center for Intercultural and Interdisciplinary Research for Sustainable Development in Southern and Central Africa (CERIDAC)
- ・ Forgotten Parks Foundation
- ・ University of Lubumbashi

マレーシア

- ・ Borneo Institute of Indigenous Studies
- ・ PACOS Trust
- ・ Universiti Malaysia Sarawak
- ・ Universiti Malaya

ラオス人民民主共和国

- ・ National University of Laos



FairFrontiers

総合地球環境学研究所
実践プロジェクト

社会生態システム転換に おける衡平性：

熱帯森林フロンティアの 政治・権力・不確実性

フェア フロンティアーズ

FairFrontiers プロジェクト



Research Institute for
Humanity and Nature

大学共同利用機関法人 総合地球環境学研究所
人間文化研究機構

プロジェクト概要

熱帯地域の森林と農地の境界地域では、元々、耕作地と休耕地、森林とがモザイク状に存在し、その多様な生態系から地域住民は社会的、文化的に支えられ、日々の生活に必要な食糧や日用品を得てきました。しかし、そこで代々土地と資源に対する権利を有してきた焼き畑農家や小規模農家が消え、均質的な景観の商業農地へと急速に変わりつつあります。

この変化は多くの複雑な問題をはらんでいます。土地開発は、しばしば「持続可能な開発」という名目で進められますが、多くの場合、小規模農家は地元の権力者や外部の投資家と比べて受ける恩恵が少なく、社会的にも生態系にも期待されるような成果をもたらさないことがほとんどです。

こうした状況は、森林や土地の利用権をめぐる政治、制度、権力構造の根本的な問題を反映しているといえます。このプロジェクトでは、学際的、超学際的なアプローチを用いて、「森林と農地の境界（フロンティア）は誰の権益で変化し、誰が利益を得て、誰が不利益を被るのか」、「生態系においても持続可能で、社会的に衡平な結果をもたらすことができる政策の選択肢にはどのようなものがあるのか」を問いかけていきます。

カメルーン・カンボマアンにおける森林開発

大規模農業用の土地の租借や国立公園の設立によって劇的に変化しているカメルーン南西部のカンボマアン（Campo Ma'an）で現地調査を行いました。これらの土地開発のほとんどは、地元住民を土地から強制的に排除するにもかかわらず、補償を与えることなく繰り広げられました（Greenpeace Africa & Green Development Advocates, 2021）。



土地利用の変化とコミュニティへの影響を調査するために参加型研究方法を使用

この調査から得られたデータは、コミュニティに課された制限が彼らのウェルビーイングに様々な悪影響を与えていることを示しています。森林は多様な生態系サービスを提供し、彼らの生活を支えるために不可欠な役割を果たしています。特に先住民は、狩猟や採集、スピリチュアルな儀式を実践するなど、森林を自分たちのアイデンティティ・文化の一部として認識しています。しかし、森林へのアクセスが失われたことで、人と森林の関係が畏敬の念や親和感からより物質的・金銭的な関係へ変わりつつあります。広大な森林地帯の喪失と国立公園による狩猟の制限により、動物による被害も増えています。

さらに、新聞等メディアを使った分析では、60,000 m²（京都市面積の約7割）のアブラヤシプランテーションの開発が経済発展や地元利益をもたらすかどうかについて賛否両論があり、また土地の租借の合法性についても懐疑的な意見が多いことが浮き彫りになりました。こうした議論にもかかわらず、プランテーションのための開墾は続けられています。この事例は、生態系サービスのトレードオフ*を強引に生み出す土地利用が、いかに地域のコミュニティに過大な影響を与えているのかを示しています。

*生態系サービスのトレードオフ：ある生態系サービスは向上するものの、他の生態系サービスは低下すること。



学生インターンが村の漁師たちをインタビューしている様子

現地調査はプロジェクトの地元 NGO パートナー Green Development Advocates と現地の大学院生インターンによって 2022 年 7 月～2023 年 3 月の期間に行いました。インターンたちは物質的、非物質的なウェルビーイング（福利）と生態系サービスを把握するために、参加型アプローチなどを用いた混合研究方法を使用しました。



カンボマアンにある大規模プランテーションのアブラヤシを搾油工場へ運んでいるトラック